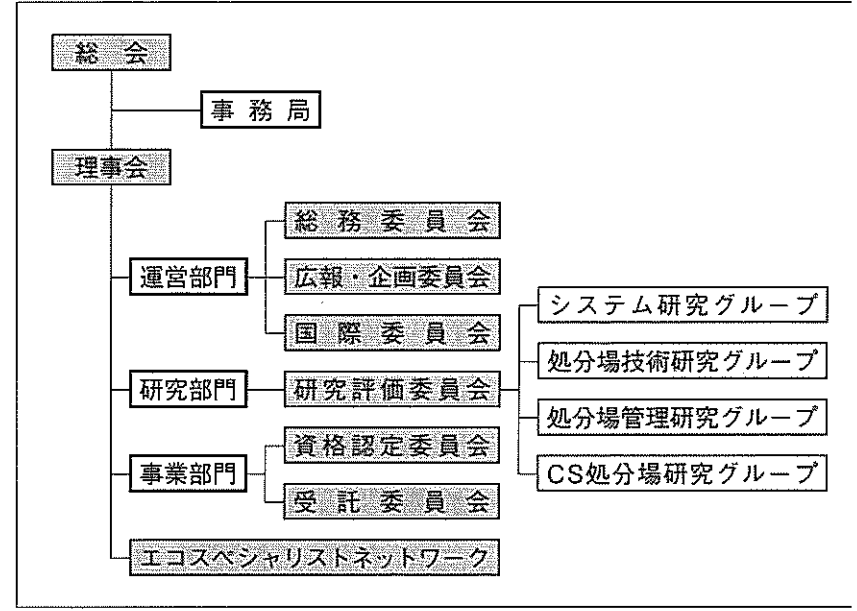


# 総合的な最終処分場



NPO最終処分場技術システム研究協会新組織図

などの収益事業も実施していく。組織としては運営、研究、事業の各部門と事務局を置き、さらにその下に置かれた各委員会や研究グループが具体的な事業活動を行っていく。なお、現CS研の研究事業については、研究部門研究評価委員会の下に設置される「CS処分場研究グループ」が引き継いで実施していくことになっている。

また、新たに最高顧問と顧問を新設するほか、新たに「エコスペシャリストネットワーク」(仮称)も設置し、収益事業と関連技術の継承に取り組みしていく。同ネットワーク

ほど、共同でコンクリートポールの完全リサイクル技術を開発した。使用後は新たなコンクリートポールの原料として利用できる完全循環システムで、来年初頭から「NCEコポール」として製品化。日コソンの分割子会社

製造・販売する。コンクリートポールの概念を適用し、銘板によって従来の製品と区別することで、トレーサビリティの確保も可能となる。NCC日本コンクリート工業では、当面NTTやJR各社、近畿日本鉄道

たほか、慶應義塾大学の金谷年展教授が「バイオマス社会へのブレイクスルーに向けた最近注目の「ファクター」をテーマに講演し、バイオマス利用の課題を解説した。課題については、バイオマス利用における採

容易であり、都市型バイオマス資源としての利用が期待されている。今回の実証試験は、欧州などで実用化が進んでいる乾式メタン発酵法を用いて、都市域でバイオマス資源を有効利用できる最適なシステム構築を目的とするもの。江東区内のオフィスビル等から発生する紙くずと食品残

渣など合計300kg程度のバイオマス資源を、乾式メタン発酵槽から引き抜いた汚泥と混合した後、乾式メタン発酵槽に投入してガス化する。発生したバイオガスは、脱硫後にバイオガスボイラーで都市ガスとの混焼実験を実施する。また、発生した蒸気の一部は投入装置で使用する加熱蒸気として利用する。乾式メタン処理のため

排水処理は不要で、システム全体としてのエネルギー利用効率に優れている。さらに、発酵残渣の一部を用いて乾燥・炭化による固形燃料化の実験を行い、エネルギー収支なども検討する。そのほか、バイオガスの回収量としては、環境省の循環社会形成推進交付金における高効率原燃料回収施設の交付基準である100立方メートル/日を目標としている。

北秋田市では、林地残材や製材工場残材などの木質バイオマスの利活用と、耕畜連携による「土づくり」を進めることで農産物のブランド化に努め、地域産業の振興と自然環境との調和を目指している。具体的には、家畜排せつ物・生ごみの堆肥化、木質バイオマスのペレット化・バイオエタノール燃料化、稲わら等の自給飼料の促進などの取り組みを進める方針だ。なお、林地残材のバイオエタノール製造システム実証プラントは今年度中にも稼働を開始する予定としている。

## 試される

# 3R社会

23

廃棄物処理・リサイクルに関する多彩な事業を展開しているアースサポート(島根県松江市)が、食品リサイクル事業を本格化させる。グループ会社のアースファームと連携し、食品廃棄物の回収、液肥化から液肥を利用した野菜の生産・販売までを一貫して行うリサイクル・ループを構築。資源の有効活用と食品廃棄物処理に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進する。

(宮坂智博)

## CO<sub>2</sub>削減農産物としてブランド化

アースサポートでは、松江市内のスーパーや旅館、飲食店から発生する生ごみを回収し、液肥を製造している。製造した液肥は市内の農家に販売

するほか、アースファームの有する農場において液肥を利用した農産物生産を行い、市内のスーパーや飲食店に販売する。このリサイクル・ループを構築している。

アースサポートでは、松江市内のスーパーや旅館、飲食店から発生する生ごみを回収し、液肥を製造している。製造した液肥は市内の農家に販売

# 液肥で野菜の糖度向上

した液肥製造プラント。12月10日(6月)日×2基)の処理能力を有しており、市内で発生する事業系・一般廃棄物の生ごみや山陰・山陽地方で発生する産業廃棄物の生ごみを回収し、液肥化して回収日を決まって排出することとしている。さらに工場内、異物

生物発酵することで良質な液肥となる。なお、同社は液肥の品質向上のために分別回収なども実施している。市内で回収する一般廃棄物は、通常や山陰・山陽地方で発生する産業廃棄物の生ごみを受け入れ、液肥化して回収日を決まって排出することとしている。さらに工場内、異物

今後、液肥製造プラントをさらに1基(6月)日)拡張する計画も進められており、一層の事業拡大を図る方針だ。また、アースファームでも農産物の販売強化に向けて、サシマイモを原料とした焼酎の製造などを付加価値の向上を図っていく。その

ほか、食品廃棄物の焼却処理が不要となることで、CO<sub>2</sub>削減に貢献する「CO<sub>2</sub>削減農産物」としてのブランド化や、食品リサイクル法に基づき登録再生利用事業者の認定取得の取り組みも進めている。

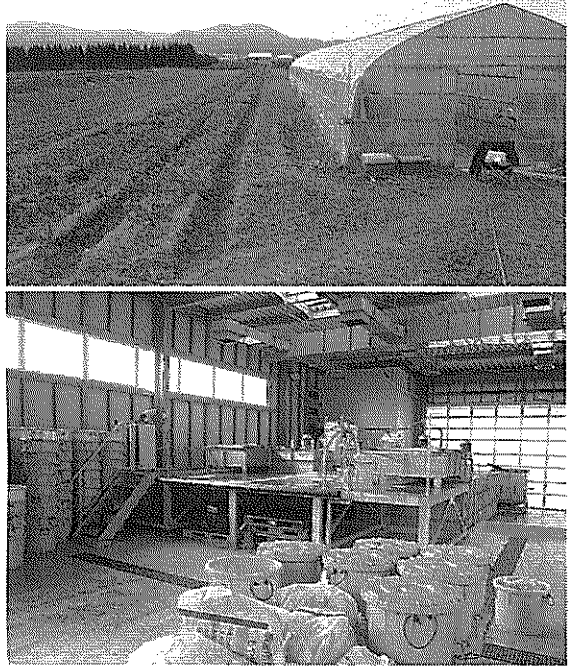
庄内町では、木質バイオマスのチップ化、ペレット化とそれを利用したコ・ジェネレーション発電などの新規事業を打ち出している。廃食用油のBDF化も進めており、地産地消型のエネルギーシステムを構築する。

ため曜日によって受け入れ量は異なるが、平均受け入れ量は4〜5トン/日。量にバラつきがあるため、不安定な処理もできるシステムとなっている。

製造した液肥は、市内の農家の販売やアースファームの農場で利用する。効果的な発酵と品質管理により、アミノ酸を豊富に含んだ液肥となるため、野菜の味(甘味)

## アースサポート、アースファーム 食品廃棄物のリサイクル・ループを構築

アースファームでは自社農場でCO<sub>2</sub>削減農産物を生産している。



生ごみを良質な液肥に変える液肥製造プラント。

アースファームでは自社農場でCO<sub>2</sub>削減農産物を生産している。

環境省は5日から、食品リサイクル推進環境大臣賞を募集している。同賞は、現在、植林活動を通じた社内事業のカーボンオフセット化を進めているが、今後、液肥利用に伴うCO<sub>2</sub>削減量の算定も行い、社外に向けてもオフセットの提案を進めていくなどの新規事業も計画している。

募集は来月16日まで受け付け、応募案件の中から最優秀賞、優秀賞、奨励賞を選定。最優秀賞受賞者には、「08年度食品リサイクル推進環境大臣賞標準」の使用権を付与する。詳細及び問い合わせは、同省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室(03・5501・3103)まで。

# 欧州化学物質規制ハンドブック

—管理強化の動きから対応事例まで—

- 各種法規制の基本的な考え方を、欧州の動きを中心に日本を含む世界の動向を含め網羅的に解説。
- 対応事例、日本国内法との関係、情報収集方法など対応策を講じるための必須情報を満載!

監修:御園生 誠(東京大学 名誉教授)

# 「全国環境

環境学園特別授業 ①

環境学園

環境保全への取り組みは、地域独特の事情をて様々です。各都道府県環境行政の取り組み